

平成 25 年度事業計画

I 事業方針

長引くデフレ不況等より日本経済は依然厳しい状況下にある。再生資源市場も市況の低迷や行政におけるリサイクル事業見直し等、厳しい経済情勢の下、効率的で持続的なリサイクルを実現するために当協会が果たすべき社会的役割は益々高まってきている。

長年の懸案であった古紙持ち去り問題は、東京都古紙持ち去り問題対策協議会がとりまとめを公表し、リサイクル業界では7団体による古紙持ち去り問題意見交換会を発足。回収車両識別（ステッカー）制度や、GPS を用いた持ち去り車両追跡調査を開始した。東京都では古紙持ち去り情報交換会を発足し、根絶にむけた具体的な対応策が展開されはじめた。当協会は関係諸機関との連携強化によって、早期の問題解決に努めていくこととする。

他方で、再生資源流通のグローバル化に対応し、アジア諸国と協力関係構築の可能性を探るための国内・海外の調査、低炭素社会実現のための貢献策の検討、専ら物を中心とする業界の社会的発言力向上や廃掃法を中心とした法令遵守に関する活動を主な事業と位置づけることとしたい。また、当年度中に公益法人制度改革に基づく公益社団法人への移行認定を受けることを重点課題としたい。

II 個別事業

1 再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業

リサイクルを取り巻く環境の変化や対応策について検討するため、広く都民・行政・リサイクル関連業界及び当協会会員向けに次の調査研究活動を行う。

(1) 効率的・持続安定的なリサイクルシステム整備の調査

行政回収や集団回収等、民間の力を効率的・持続的に発揮させるリサイクルシステムのあり方について、前年度に引き続き情報収集やアンケート調査等の調査研究を行なう。

(2) 古紙持ち去り根絶に向けた具体的対応

東京都のとりまとめた「古紙持ち去り根絶に向けた4つの行動」をもとに、当業界の役割を果たすために、古紙持ち去り問題意見交換会を中心に、行政機関・警視庁等との情報共有や連携・協力する。今年度はとりわけ回収車両識別（ステッカー）制度の運営やGPSによる追跡調査等の実施に協力し、持ち去り行為根絶に実効性のある対応を図っていく。

(3) 低炭素社会実現にむけたリサイクルによる貢献の調査

リサイクルのCO₂削減効果について継続的に調査研究する。

(4) 行政のリサイクル施策等に反映するための政策提案に関する調査検討

行政への政策提案内容を検討するために関係団体と協力し、都議会議員との情報交換会等を開催し、政策提案に関する調査検討を行うとともに、リサイクル業界の社会的発言力強化方策等についても検討する。

(5) 小規模事業所における古紙リサイクルシステム（東商エコリーグ）の調査 〈東京商工会議所受託事業〉

東京商工会議所とタイアップし平成7年より展開してきた、小規模オフィス等における古紙回収システムの情報収集とデータ整備事業を継続実施する。

(6) 国内外におけるリサイクル事情の調査

国内外におけるリサイクル実践都市への視察を通じて、リサイクルシステム構築の工夫や再生資源流通の動向等について調査研究を行う。

2 再生資源リサイクルに関する研修事業

会員および各行政機関等に対して、都内各地のリサイクルの現状や課題等を情報収集する場を提供するため、地元会員・行政・市民団体の協力を得て、「地域懇談会」を年間2～3回程度開催する。また、東京都など関係行政機関との「情報連絡会」を適宜開催する。

3 再生資源事業を行う者に対する相談指導事業

協会会員を対象に、事業運営上の課題解決のために必要な調査や情報提供をするとともに、情報交換会において会員間の情報交換を行う。

4 再生資源リサイクルを円滑に行うための普及事業

(1) リサイクルフォーラムの開催

都民・事業者・行政・協会会員等を対象に、再生資源流通に関わる諸課題やリサイクル動向・効率的なリサイクル事業のあり方などをテーマにした「フォーラム」を開催する。

(2) リサイクル体験学習の実施

会員団体と協力し、都内小中学生を対象に、回収車に同乗して行なう回収作業や選別ヤードでの作業体験、リサイクル講習会等を適宜開催する。

(3) 東京都くらしフェスタとうきょう 2013 への出展

東京都消費者月間実行委員会との協力により、新宿駅西口広場において「交流フェスタ」の環境ブースに出展し、リサイクルへの理解を求め、協会活動のPRを図る。

(4) ホームページの更新

ウェブサイトを通じて、協会の活動や会員情報、広報誌・報告書の掲載等を行なう他、会員専用サイトでは協会事業情報を提供する。

5 機関誌の発行事業

都民・事業者・行政・協会会員を対象に、リサイクル推進や資源分別への理解と協力を求めるために、リサイクル情報誌を発行する。年2～3回。各7,000部。

以上

平成25年度予算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

I 収入の部 △減 (単位:千円)

勘定科目		予算額			備考	
大	中	小科目	24年度補正	25年度		増減(対23年度)
1		会費収入	14,120	14,250	130	
	1	会費収入	14,120	14,250	130	広域(7):@360×6、@120×1 地域(22):@120×13、@150×3、 @180×2、@210×1、@240×3 協賛(25):@120×25 賛助(13):@40×11、@60×1、@120×1 一般賛助(21):@50×21 海外視察会 地域懇談会・情報交換会 広報誌協賛(480)、関連団体協賛(240)
		(1)正会員会費収入	5,580	5,580	0	
		(2)協賛会員会費収入	3,000	3,000	0	
		(3)賛助会員会費収入	620	620	0	
		(4)一般賛助会員会費収入	1,050	1,050	0	
		(5)特別会費収入	3,870	4,000	130	
		-1 調査研究関連	2,900	2,900	0	
		-2 研修関連	250	300	50	
		-3 普及啓発関連	720	800	80	
2		事業収入	300	300	0	
		1-(1)再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業	300	300	0	東商エコリーグ
3		寄附金	0	0	0	
	1	寄附金	0	0	0	
4		補助金等収入	0	0	0	
	1	東京都補助金収入	0	0	0	
5		雑収入	2	2	0	
	1	受取利息	2	2	0	
	2	雑収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)			14,422	14,552	130	
前期繰越収支差額 (B)			11,413	11,413	0	H23年度決算額適用
収入合計 (C)			25,835	25,965	130	

II 支出の部

△減

(単位:千円)

勘定科目		予算額			備考	
大	中	小科目	24年度補正	25年度		増減
1	事業費		8,560	10,387	1,827	
	1	事業に係る人件費	3,456	4,975	1,519	雑給含む
	2	再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業	3,360	3,685	325	
		1 報酬	0	0	0	
		2 会議費	60	64	4	持ち去り意見交換会
		3 旅費交通費	60	183	123	
		4 通信運搬費	50	137	87	
		5 事務消耗品費	80	83	3	
		6 印刷製本費	80	187	107	
		7 新聞図書費	30	33	3	
		8 研究開発費	2,900	2,900	0	視察会(海外)
		9 雑費	100	98	△ 2	
	3	再生資源に関する研修事業	330	162	△ 168	
		1 報酬	0	0	0	
		2 会議費	150	123	△ 27	地域懇談会
		3 旅費交通費	40	5	△ 35	
		4 通信運搬費	30	17	△ 13	
		5 事務消耗品費	30	3	△ 27	
		6 印刷製本費	30	8	△ 22	
		7 雑費	50	6	△ 44	
	4	再生資源事業を行う者に対する相談指導事業	320	171	△ 149	
		1 会議費	150	113	△ 37	情報連絡会
		2 旅費交通費	10	4	△ 6	
		3 通信運搬費	20	17	△ 3	
		4 事務消耗品費	10	4	△ 6	
		5 印刷製本費	30	10	△ 20	
		6 新聞図書費	0	16	16	
		7 雑費	100	7	△ 93	
	5	再生資源リサイクルを円滑に行うための普及事業	430	868	438	
		1 報酬	0	0	0	
		2 会議費	20	20	0	
		3 旅費交通費	30	159	129	
		4 通信運搬費	10	114	104	
		5 事務消耗品費	30	69	39	
		6 印刷製本費	100	140	40	
		7 新聞図書費	0	8	8	
		8 雑費	240	358	118	環境イベント出展、関連団体協賛等・HP

勘定科目			予算額			備考
大	中	小科目	24年度補正	25年度	増減	
	6	機関誌の発行事業	664	526	△ 138	編集印刷費等
		1 報酬	0	0	0	
		2 旅費交通費	10	24	14	
		3 通信運搬費	147	114	△ 33	
		4 事務消耗品費	30	48	18	
		5 印刷製本費	460	327	△ 133	
		6 雑費	17	13	△ 4	
	7	顕彰及び表彰に関する事業	0	0	0	
		1 報酬	0	0	0	
		2 会議費	0	0	0	
		3 旅費交通費	0	0	0	
		4 通信運搬費	0	0	0	
		5 事務消耗品費	0	0	0	
		6 印刷製本費	0	0	0	
		7 物品費	0	0	0	
		8 雑費	0	0	0	
	8	その他法人の目的を達成するために必要な事業	0	0	0	
		1 支援者日当	0	0	0	
		2 会議費	0	0	0	
		3 旅費交通費	0	0	0	
		4 通信運搬費	0	0	0	
		5 事務消耗品費	0	0	0	
		6 印刷製本費	0	0	0	
		7 雑費	0	0	0	

2 管理費			5,662	4,053	△ 1,609	雑給含む
1	役員報酬		150	270	120	
2	給料手当		2,000	1,243	△ 757	
3	福利厚生費		0	0	0	
4	会議費		100	80	△ 20	
5	旅費交通費		300	94	△ 206	
6	通信運搬費		600	171	△ 429	
7	新聞図書費		53	25	△ 28	
8	事務消耗品費		250	138	△ 112	
9	修繕費		10	10	0	
10	印刷製本費		400	262	△ 138	
11	光熱水費		140	160	20	
12	地代家賃		882	882	0	
13	租税公課		73	73	0	
14	支払手数料		40	30	△ 10	
15	諸会費		15	15	0	
16	交際費		250	200	△ 50	
17	税理士報酬		231	231	0	
18	雑費		168	169	1	
勘定科目			予算額			備考
大	中	小科目	24年度補正	25年度	増減	
3	固定資産取得支出		0	0	0	
	1	計器備品購入支出	0	0	0	
4	特定預金支出		0	0	0	
	1	事業運営資金積立金	0	0	0	
5	予備費		200	112	△ 88	
	1	予備費	200	112	△ 88	
当期支出合計 (D)			14,422	14,552	130	
当期収支差額(A) - (D)			0	0	0	
次期繰越収支差額(C) - (D)			11,413	11,413	0	